

## 国際関係学部開設 20 周年を祝す——足跡を回顧して

学長 小川 春男

国際関係学部開設 20 周年を心よりお祝い申し上げます。この 20 年間、社会環境や国際環境が激変しましたが、その中において国際関係学部の存在意義は非常に大きなものがあったと思います。この学部を発展させてきた国際関係学部教員各位に深い敬意を表します。

およそ 20 年前、国内に於いてはバブル経済の発生と崩壊があり、国外に於いては東西冷戦の終焉と地域紛争の顕在化など国内外の環境が大きく変容しました。国際関係学部国際関係学科は 1990 年 4 月に開設されましたが、実際に設置が検討されたのは 80 年代後半ということになります。その時期の日本では海外に企業がどんどん進出し、国際政治においても 86 年のフィリピン 2 月革命や 89 年のルーマニア革命など、民主化や自由化が進展しつつありました。世界中で緊張が緩まり、明るい未来が見え始め、国際交流がますます進展して国際関係研究がより重要になると感じたものです。その中で、従来の経済学部国際関係学科をより拡充するために、国際関係学部設置が検討されました。今後、国際的に活躍できる人材が強く求められるという予測があったと思います。

本学はアジア地域で活躍できる人材の育成を教育使命としています。国際関係学部の前身となる経済学部国際関係学科の 76 年の設置に際しては国際関係学科ばかりでなくアジア関係学科も検討されたと聞いておりますし、同様に、90 年の国際関係学部設置に際しても当初はアジア関係学部も検討されました。アジア地域については、80 年代前半の累積債務問題も乗り越え、80 年代後半からはアジア NIEs を中心に急成長を遂げつつあり、結果論的には 93 年の世界銀行の報告書で『東アジアの奇跡』と呼ばれるなど、アジア地域の研究・教育は最も重要な領域でした。ただ、アジア諸国の経済水準はまだ高くなく開発論や援助論が中心でした。そこで、学科よりも大規模な学

部という教育・研究体系全体を考えた場合、アジア地域研究や開発論以外の専門研究者も多く抱えていましたし、AUAP（亜細亜大学アメリカプログラム）がスタートし英語やグローバルなセンスも重視していましたし、また、アジア地域だけで社会や学生のニーズに対応できるようにも思われず、その時点では、アジア地域に特化することなく、アジア地域に重点を置きつつも世界を対象とするという判断がありました。もちろん、アジア地域の現在の勢いを考えると、そして、学部として特色を出すことを考えると、現在ならばアジア関係学部も考えられるかもしれません。

学部開設時の入学定員は150名でした。たかだか20年前のことですが、学際的な性格をもつ国際関係学の専門領域としての市民権はあまり無く、政治学や経済学などの伝統的専門領域の複合学部として認識されており、必要教員数もそれぞれの伝統的専門領域ごとの設置基準を積算する必要がありました。今の基準からすれば150名の社会科学系の入学定員ならば必要専門教育教員は概ね14名ですが、新設国際関係学部には政治、法律、経済、社会、文化などを、また、地域研究としてアジア以外に南北米州、欧州、環太平洋全域を網羅していたので、28名の専門教育教員を必要としました。

冒頭に述べた開設当時の状況は、その後、激変しました。設置後、1、2年で日本経済のバブルは崩壊しました。89年12月が株価で言えばピークで、その後、現在まで、多少の浮き沈みがあつたものの、失われた10年を過ぎ、今では失われた20年とも言われています。それまで積極的に海外展開していた企業活動は、どんどん海外活動から撤回しましたし、リストラで象徴されるように、新卒者も就職氷河期あるいは、それに近い状況になりました。世界中でグローバリゼーションが進展しているにも拘わらず、日本全体が海外への関心を急速に喪失しました。学生の海外留学や海外旅行はどんどん減少しています。それに対して、アジアの経済成長は、90年代末の通貨危機があつたものの、アジアNIEsばかりでなく、アジア全域で進展していきました。もはやアジア経済は開発途上国からは脱却し、日本の開発・援助協力の内容も変わってきています。本学国際関係学部の研究・教育の重点も変化

していきましたが、現実の経済・社会状況はそれ以上急速に変容していきました。漸進的な改革はそれまでも続けられましたが、非連続的な変革が必要だったのかもしれませんが。

他方で、90年の国際関係学部開設の翌年には大学設置基準が大綱化され、一般教育と専門教育の区分や一般教育内の科目区分が無くなるなど、基準が大幅に簡素化されました。本学でも01年に教養部が廃止されましたが、およそ10年ほど前に、ほとんどすべてで大学で教養部が廃止されました。その結果として、多くの大学に旧教養部教員を中心とした国際文化などの近接領域の学部・学科等が設置されました。この国際教育領域での競争が激しくなる中で、国際関係学部も、しかるべく内部改革を進めて参りましたが、受験生により強いメッセージを発するには外形的な改革も必要としています。

加えて、世界中でグローバル化が着実に進展し、日本も国際的に活躍できる人材の必要性が益々高まってきています。にも関わらず、若者の海外への関心は、海外留学が減少するなど、益々薄くなってきております。であればこそ、社会的要請でもあり、訴え方次第では、若者を海外に目を向けさせたり、あるいは、海外に多少なりとも関心のある若者を引きつけることができ、入学後に国際化教育ができます。今般、国際関係学部が従来の国際関係学科に加え多文化コミュニケーション学科の開設申請をする運びとなっています。アジア融合に新機軸を打ち出す人材の育成という亜細亜大学の教育理念にも合致しており、入学してから海外に強く関心を持つような工夫もあります。

国際関係学部はおおよそ20年を経て、新たな旅立ちをします。次の20年は、多少の波があるにせよ、間違いなくアジアの時代となり、日本や世界のグローバル化は進展します。本学の国際関係学部はその前身から数えるとこの領域での老舗であり、学部としてそれだけの見識を蓄えてきたに違いなく、これからの20年に日本が必要なものを国際関係学部は間違えることなく見据えているに違いありません。国際関係学部のますますのご発展を心より祈念いたします。